2026年11月 10日

各　位

会 社 名　　株式会社北紡
代表者名　　代表取締役社長　粕谷　俊昭
（コード：3409　東証スタンダード）
問合せ先　　専務取締役　篠原　顕二郎
（TEL．076－277－7530）

株式会社カインズとの室内設置型蓄電池に関する工事請負取引基本契約締結のお知らせ

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、株式会社カインズ（以下「カインズ」といいます。）との間で、室内設置型蓄電池の設置工事等に係る工事請負取引基本契約を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本契約は、当社が販売する室内設置型蓄電池（以下「当該商品」といいます。）の施工等に関する取引条件を定めるものであります。

記

１．本契約締結の背景及び目的

近年、電力料金の上昇や脱炭素社会の実現に向けた取り組みの進展に加え、自然災害等に伴う停電への備えとして、家庭用蓄電池をはじめとする分散型エネルギー設備への関心が高まっています。

当社は、2025年12月10日付「蓄電池エネルギーソリューション事業への参入と将来的な生成AI領域への展開」において、蓄電池エネルギーシステム（BESS）の導入・運用事業への参入を公表し、エネルギー関連分野を中長期的な成長領域の一つとして位置付けてまいりました。こうした事業方針のもと、蓄電池関連事業のさらなる拡大及び収益基盤の多様化を目的として、新たに当該商品の販売事業に取り組むことといたしました。本製品は、室内への設置を想定した蓄電池であり、災害等による停電時の非常用電源の確保や、日常生活における電力の効率的な利用など、家庭及び事業所における多様なニーズへの対応が期待されます。また、製品の供給及び安定的な施工体制の確保に向けて、全国にホームセンター事業を展開するカインズとの協議を重ね、このたび工事請負取引基本契約を締結することを決定いたしました。

今後は、当該商品の販売活動を当社の販売ネットワークを通じて展開するとともに、設置工事についてカインズを施工パートナーとして活用して、本取引を通じて販売拡大を図ってまいります。

２．本取組及び契約の概要

本取組は、当社がカインズから室内設置型蓄電池を仕入れ、顧客への販売を行うとともに、当該製品の設置工事をカインズに委託することを予定するものです。当社は、自社の販売ネットワークを活用した顧客開拓、販売活動及び受注案件の管理等を担い、カインズは製品の供給及び設置工事を担当することを想定しております。今回締結を決定した工事請負取引基本契約は、当社が顧客から受注した設置工事について、カインズに施工を委託するための基本的な取引条件を定めるものです。

なお、具体的な製品の仕入条件、工事内容、施工条件及び取引金額等については、個別案件ごとに定める

こととしております。当社は、本取組を通じて、当該商品の販売から設置までの円滑なサービス提供を実現し、販売機会の拡大及び事業基盤の強化を図ってまいります。

３．販売予定製品の概要

当社が販売を予定する当該商品は、住宅や事業所等の屋内への設置を想定した蓄電システムです。省スペースでの設置が可能な設計を採用しており、日常生活における電力の効率的な利用に加え、災害等による停電時の非常用電源としての活用が期待されます。

なお、具体的な販売条件及び設置工事の内容等については、個別案件に応じて定める予定です。

主な製品仕様

項目	内容
製品名	ENELEAGE Zero
製品区分	室内設置型蓄電池
蓄電容量	約 11.77kWh
使用可能容量	約 10.29kWh
電池種類	リン酸鉄リチウムイオン電池（LFP）
設置方法	室内床置き型
本体寸法	高さ 95cm × 幅 58cm × 奥行 17.5cm
主な用途	電力の効率的利用、停電時の非常用電源

４．相手先の概要

（1）	名称	株式会社カインズ	
（2）	所在地	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目２番１号	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長　　土屋 裕雅 代表取締役社長 CEO 高家 正行	
（4）	事業内容	ホームセンターチェーンの経営	
（5）	資本金	32 億 6,000 万円	
（6）	設立年月日	1989 年３月	
（7）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 当該相手先の大株主及び持株比率並びに最近３年間の経営成績及び財政状態につきましては、相手先の要請により開示を控えております。

５．日程

（1）	取締役会決議日	2026 年 11 月 10 日
（2）	契約締結日	2026 年 11 月 10 日（予定）
（3）	販売開始日	2026 年 11 月下旬（予定）

６．今後の見通し

2027年３月期の業績予想につきましては、本件は織り込んでおりません。今後の当社業績に与える影響については、詳細が判明次第、業績予想を適宜見直して適時かつ適切に開示してまいります。

以 上